



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント

上場取引所 東

コード番号 2124

URL <https://corp.jac-recruitment.jp>

代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長（氏名） 田崎 ひろみ

問合せ先責任者（役職名） 上席執行役員 管理本部長 CFO（氏名） 阿久津 哲也（TEL）03-5259-6926

半期報告書提出予定日 2026年8月12日 配当支払開始予定日 2026年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	25,812	11.0	7,106	13.9	7,141	14.3	4,885	14.4
2025年12月期中間期	23,247	21.7	6,238	43.1	6,247	43.3	4,270	48.6

（注）包括利益 2026年12月期中間期 4,911百万円（15.8%） 2025年12月期中間期 4,240百万円（40.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	30.79	—
2025年12月期中間期	26.95	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	30,001	21,817	72.7
2025年12月期	30,895	22,345	72.3

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 21,817百万円 2025年12月期 22,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	36.00	36.00
2026年12月期	—	19.00			
2026年12月期（予想）			—	19.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		税金等調整前 当期純利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,200	15.4	12,600	7.8	12,600	7.6	12,600	9.5	8,600	2.4	54.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	165,557,200株	2025年12月期	165,557,200株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	6,643,069株	2025年12月期	7,154,665株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	158,690,854株	2025年12月期中間期	158,461,885株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、2026年8月21日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国経済は、中東情勢の緊張が一旦は収束に向かうという報道を受け、6月の日銀短観調査における大企業製造業の業況判断DIは旺盛なAI・半導体関連需要などを背景に5期連続で改善し、前回比5ポイント増の22となりました。一方、大企業非製造業の同DIは前回3月調査からほぼ変わらず、同1ポイント増の37にとどまりました。先行きについては、中東情勢の緊張が再び高まるなど不安定要素が増加する中、物価上昇に伴う個人消費の悪化、深刻な人手不足などへの懸念から、大企業製造業・非製造業ともに慎重な見方が続いています。

このような状況の下、当社連結売上高の約9割を占める国内人材紹介事業では、AI関連を含むIT、コンサルティング領域、また金利上昇で活況の金融領域は高い業績を堅持したものの、製造業領域を中心に第1四半期連結会計期間中の成約金額が減少した結果、当中間連結会計期間における連結売上高は期初計画を若干下回る着地となりました。

その一方で、製造業領域の成約状況は4月から回復傾向にあり、上記の活況な領域も引き続き好調を維持していることから、当社としては下半期に向けて景況感は回復するものと考えています。このため、事業環境の変化には万全の注意を払いつつも、引き続き中長期的な事業拡大を目指して人的資本の充実を着実に進めてまいります。また、一部の職種では生成AI活用による求人数の減少が懸念されていますが、当社が注力する高額年収帯は高度な専門性や意思決定を要する職種が中心であるため、これに関連する影響はほぼなく、むしろ、AI活用に注力する事業者が多い中で、当社の競合優位性はさらに明確になってきています。当社グループの人材紹介事業は、求人企業と求職者に「Face to Face」の直接的なコミュニケーションを重視したコンサルティングを徹底し、成約率を向上させることで、競合他社との差別化を強く進めています。下半期は、「コンサルタントの介在価値」をさらに拡張するために、コンサルタントの事務業務軽減を目的とした各種AIツールの積極的な投入を実施していきます。これにより、コンサルタントの生産性向上、ならびにミドル・バックオフィスの業務品質向上およびコスト削減を図ってまいります。

国内においては、注力テーマであるさらなる高額年収帯への事業シフトを中心に、金融、コンサルティングのプロフェッショナル職領域などの強化を継続する一方、地方マーケットにおいても高額年収帯比率を高めていくことで、地方創生と地方活性化を主眼に収益性向上と事業規模拡大の両立を進めています。

また、海外においては、国内各事業と各国の連携によるグローバル・アカウントマネジメントをさらに強化・拡大しています。求人意欲の高い日系企業の現地採用を着実に充足していくことで事業成長を加速させており、当中間連結会計期間における海外事業は、売上高と利益の両面で国内人材紹介事業の成長率を上回りました。

国内求人広告事業は、国内人材紹介事業、海外事業との連携強化によって求人・求職者の登録拡大を進める一方で、顧客企業によるダイレクト・リクルーティングにも注力しています。そして、当中間連結会計期間においては、利益を伴った売上の拡大に向けて一定の成果を残すことができました。

また、当社グループ全体でミドル・バックオフィスの業務改革を進めるとともにIT投資に対するROI管理を徹底し、売上総利益、並びに利益率の向上に取り組んでいます。今後、基幹システムや人事システム等の刷新に取り組むことで、関連業務のシステムサポートとレジリエンスを強化するとともに、一層の効率化と品質向上を進めていく計画です。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は25,812百万円(前年同期比11.0%増)となりました。セグメント別売上高は、国内人材紹介事業が23,367百万円(同10.5%増)、国内求人広告事業が228百万円(同10.8%増)、海外事業が2,216百万円(同17.1%増)となっています。

利益面では、営業利益は7,106百万円(前年同期比13.9%増)、経常利益は7,141百万円(同14.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は4,885百万円(同14.4%増)となりました。セグメント別損益は、国内人材紹介事業が6,910百万円(同13.4%増)、国内求人広告事業が82百万円(同63.6%増)、海外事業が146百万円(同47.1%増)となっています。

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（百万円）	前年同期比（％）
国内人材紹介事業	23,367	110.5
国内求人広告事業	228	110.8
海外事業	2,216	117.1
合 計	25,812	111.0

（注）セグメント間取引については、相殺消去しております。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高（百万円）	前年同期比（％）
1. 国内人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	7,883	103.1
消費財・サービス業界	5,256	108.2
I T・通信業界	3,596	129.7
メディカル・医療業界	3,368	96.9
金融業界	1,664	122.9
コンサルティング業界	1,569	155.2
その他	28	99.1
国内人材紹介事業 計	23,367	110.5
2. 国内求人広告事業		
国内求人広告事業 計	228	110.8
3. 海外事業		
海外事業 計	2,216	117.1
合 計	25,812	111.0

（注）セグメント間取引については、相殺消去しております。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、売掛金1,033百万円の増加、前払費用483百万円の増加等がありましたが、配当金の支払い等に伴う現金及び預金2,680百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べて893百万円減少の30,001百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等532百万円の増加等がありましたが、未払消費税等280百万円の減少、未払金242百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べて365百万円減少の8,184百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益4,885百万円を計上しましたが、一方で剰余金の配当5,749百万円等により、前連結会計年度末に比べ528百万円減少の21,817百万円となり、自己資本比率は72.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期連結業績予想は、2026年5月13日開示の連結業績予想から変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,312	20,632
売掛金	2,578	3,612
電子記録債権	—	5
貯蔵品	7	0
前払費用	482	965
その他	416	183
貸倒引当金	△7	△16
流動資産合計	26,790	25,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	565	630
減価償却累計額	△314	△325
建物（純額）	250	304
機械及び装置	151	186
減価償却累計額	△71	△85
機械及び装置（純額）	79	100
工具、器具及び備品	448	519
減価償却累計額	△325	△356
工具、器具及び備品（純額）	122	163
リース資産	—	482
減価償却累計額	—	△345
リース資産（純額）	—	137
建設仮勘定	28	—
その他	468	—
減価償却累計額	△293	—
その他（純額）	174	—
有形固定資産合計	656	705
無形固定資産		
ソフトウェア	410	417
ソフトウェア仮勘定	345	353
無形固定資産合計	756	771
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,356	1,790
破産更生債権等	10	10
長期前払費用	36	100
繰延税金資産	1,299	1,250
長期未収入金	3	3
その他	0	0
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	2,692	3,141
固定資産合計	4,105	4,618
資産合計	30,895	30,001

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	—	191
未払金	779	537
未払費用	3,409	3,207
未払法人税等	1,822	2,354
未払消費税等	1,092	811
預り金	431	407
前受収益	39	49
賞与引当金	27	118
役員賞与引当金	130	97
株式給付引当金	287	189
返金負債	80	80
その他	259	54
流動負債合計	8,359	8,100
固定負債		
リース債務	—	51
その他	190	32
固定負債合計	190	84
負債合計	8,549	8,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	672	672
資本剰余金	1,640	1,663
利益剰余金	23,949	23,084
自己株式	△4,348	△4,060
株主資本合計	21,913	21,359
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	431	457
その他の包括利益累計額合計	431	457
純資産合計	22,345	21,817
負債純資産合計	30,895	30,001

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	23,247	25,812
売上原価	1,708	1,754
売上総利益	21,538	24,058
販売費及び一般管理費		
役員報酬	303	279
給料及び手当	8,514	9,460
法定福利費	1,186	1,328
退職給付費用	250	276
賞与引当金繰入額	115	118
役員賞与引当金繰入額	93	97
株式給付引当金繰入額	140	147
貸倒引当金繰入額	9	9
地代家賃	773	900
減価償却費	190	263
のれん償却額	11	—
広告宣伝費	1,318	1,235
その他	2,390	2,833
販売費及び一般管理費合計	15,299	16,951
営業利益	6,238	7,106
営業外収益		
受取利息	8	43
その他	14	13
営業外収益合計	23	56
営業外費用		
支払利息	7	7
為替差損	5	10
その他	0	3
営業外費用合計	14	21
経常利益	6,247	7,141
特別損失		
固定資産除却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前中間純利益	6,246	7,140
法人税、住民税及び事業税	1,919	2,205
法人税等調整額	56	49
法人税等合計	1,975	2,254
中間純利益	4,270	4,885
親会社株主に帰属する中間純利益	4,270	4,885

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	4,270	4,885
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△30	25
その他の包括利益合計	△30	25
中間包括利益	4,240	4,911
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,240	4,911
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

一部の連結子会社における中間連結財務諸表の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
一時点で充足される履行義務	20,615	188	1,181	21,986	—	21,986
一定の期間にわたり充足される履行義務	532	17	711	1,261	—	1,261
顧客との契約から生じる収益	21,147	206	1,893	23,247	—	23,247
外部顧客への売上高	21,147	206	1,893	23,247	—	23,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	20	10	41	△41	—
計	21,159	227	1,903	23,289	△41	23,247
セグメント利益	6,095	50	99	6,246	—	6,246

(注) 1. セグメント利益は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と一致しております。

2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額11百万円が、含まれております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
一時点で充足される履行義務	22,662	199	1,444	24,307	—	24,307
一定の期間にわたり充足される履行義務	705	28	771	1,505	—	1,505
顧客との契約から生じる収益	23,367	228	2,216	25,812	—	25,812
外部顧客への売上高	23,367	228	2,216	25,812	—	25,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	15	15	52	△52	—
計	23,388	244	2,231	25,865	△52	25,812
セグメント利益	6,910	82	146	7,140	—	7,140

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と一致しております。

（重要な後発事象）

当社は、2026年8月12日開催の取締役会において、下記の通り、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項及び、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことについて、決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率の向上と株主利益の増進を図るために自己株式の取得及び消却を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	3,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.89%)
(3) 取得価額の総額	3,500,000,000円(上限)
(4) 取得期間	2026年8月13日から2026年12月31日まで
(5) 取得方法	取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の数 ※1	上記2により取得した自己株式の全株式数、および、消却日時時点で保有する自己株式のうち、今後の譲渡制限付株式報酬付与等、将来利用を見込む株数を除いた株数の合計
(3) 消却予定日	2026年12月末

※1 消却する株式の数は、上記2による自己株式の取得の完了後、改めてお知らせいたします。

（ご参考）2026年6月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式除く)	158,914,131株
自己株式数 ※2	6,643,069株

※2 自己株式数には、ESOP信託保有株式857,641株を含んでいます。